

平成19年度 岩沼市職員の給与・定員管理等について

1. (1) 人件費の状況

(普通会計決算)

区分	住民基本 台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度 人件費 率
18年度	44,231 人	12,215,464 千円	446,739 千円	3,148,933 千円	25.8 %	27.7 %

(注) 1. 普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をいいます。
2. 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費等の状況

(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	類似団体(I-3)平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	360 人	1,449,409 千円	180,297 千円	591,560 千円	2,221,266 千円	6,170 千円	6,308 千円

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成18年4月1日現在です。

(3) 特記事項

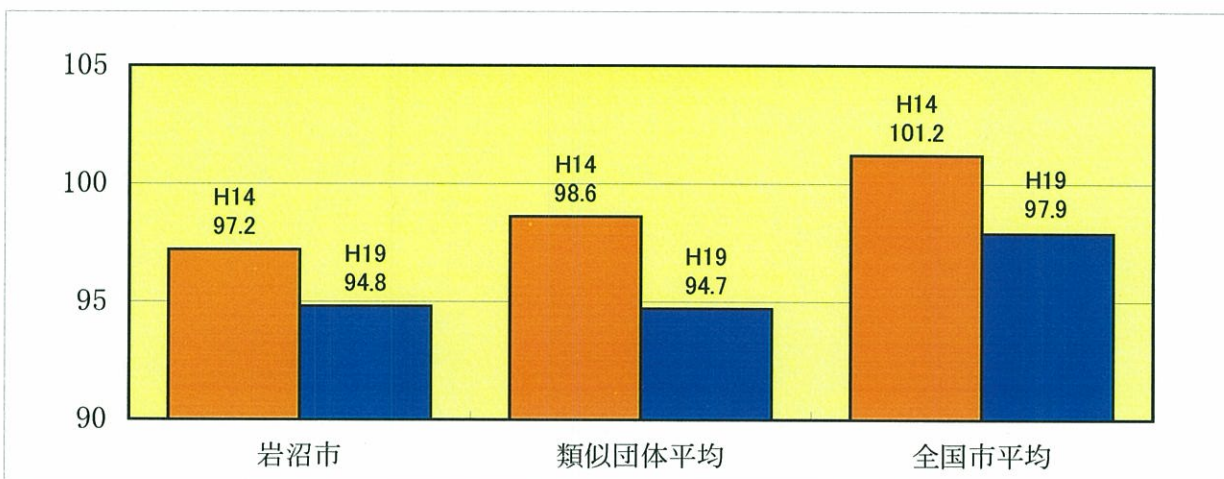
① 特別職等の給料減額

区分	減額前	減額後	備 考
市長	950,000 円	900,000 円	平成15年から減額措置を実施
副市長	763,000 円	740,000 円	
教育長	664,000 円	645,000 円	

② 管理職手当の減額

平成19年度4月1日から5%減額措置を実施

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2. (1) 職員の平均給与月額、初任給等の状況（全会計 19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	一 般 行 政 職			
	平均年齢	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額 (国ベース) (円)
岩 沼 市	46歳	356,080	402,261	381,290
宮 城 県	42歳	356,040	432,062	394,417
国	40歳	325,724	—	383,541
類似団体(1-3)	44歳	344,169	395,308	375,796

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 A (円)	平均給与月額 (国ベース) (円)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 B (円)	
岩 沼 市	49歳	58	295,143	312,552	305,341	—	—	—	—
うち学校調理員	43歳	24	258,071	270,296	266,925	調理士	41歳	240,500	1.12
うち用務員	54歳	26	323,254	337,616	331,450	用務員	53歳	227,200	1.49
うち運転技術員	51歳	5	326,440	387,054	345,640	自家用乗用 自動車運転者	50歳	166,800	2.32
うちその他	*	*	*	*	*	—	—	—	—
宮 城 県	49歳	381	339,454	384,464	366,036	—	—	—	—
国	48歳	5,193	287,094	—	320,514	—	—	—	—
類似団体(1-3)	49歳	32	321,495	352,027	340,264	—	—	—	—

区 分	参 考				
	年収ベース（試算値）の比較				
	岩沼市C (円)	宮城県D (円)	C/D	民間E (円)	C/E
技能労務職	—	—	—	—	—
うち学校調理員	4,416,427	6,632,140	0.67	3,329,300	1.33
うち用務員	5,613,845	5,899,879	0.95	3,284,300	1.71
うち運転技術員	6,278,006	7,380,465	0.85	2,159,800	2.91
うちその他	*	*	*	*	*

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成16～18年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「岩沼市（C）」、「宮城県（D）」及び「民間（E）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※ 個人情報保護の観点から、該当者が3名以下の場合はアスタリスク（*）として表記しています。

（注） 1. 平均給与月額は、平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当等を加えたものです。

2. 国家公務員の平均給与月額には、時間外勤務手当・特殊勤務手当等の手当が含まれていません。

3. 民間事業者平均は、宮城県人事委員会勧告 民間給与関係資料（用務員）の数値です。

(2) 職員初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		初 任 給		
		岩 沼 市	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	140,300 円	— 円
技能労務職	中 学 卒	120,200 円	123,900 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (19年4月1日現在)

区 分		経験年数10～15年		経験年数15～20年		経験年数20～25年	
一般行政職	大 学 卒	273,600	円	313,700	円	372,500	円
	高 校 卒	—	円	—	円	—	円
技能労務職	高 校 卒	—	円	—	円	—	円
	中 学 卒	212,200	円	—	円	263,600	円

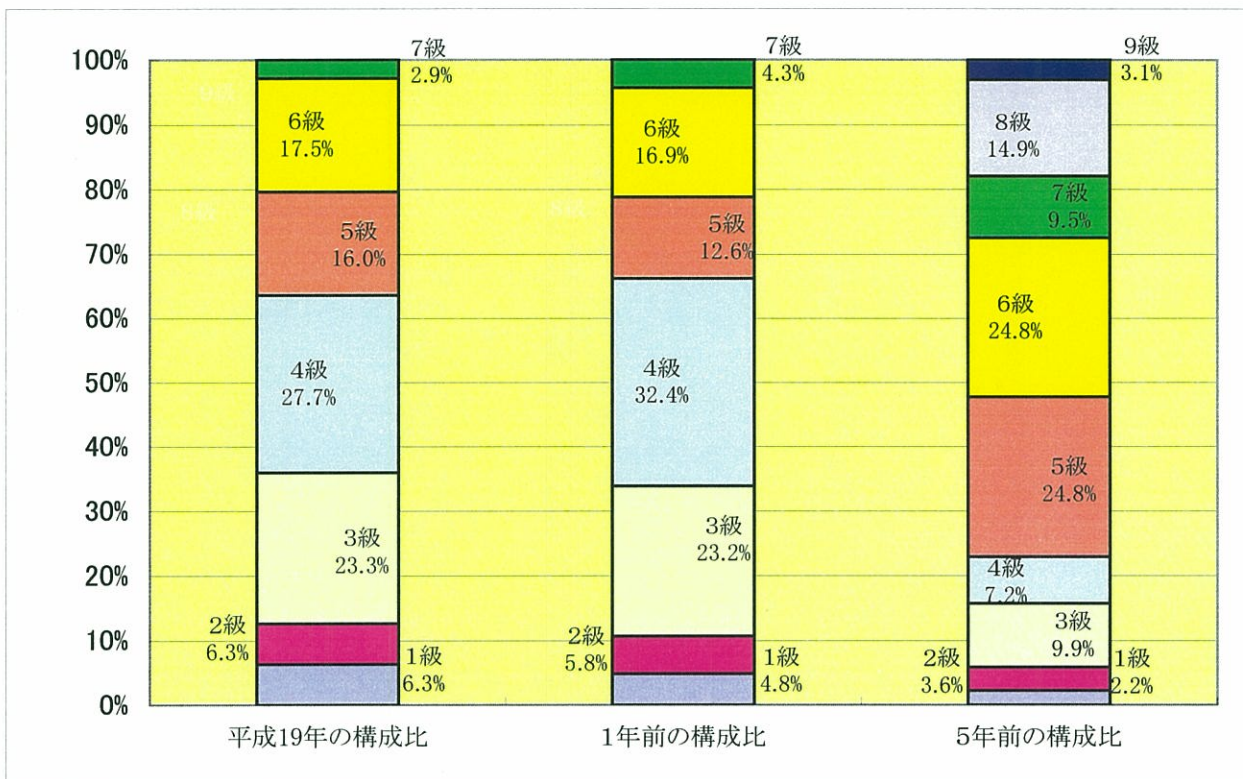
(注) 個人情報保護の観点から、該当者が3名以下の場合には非公表としています。

3. (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (19年4月1日現在)

一般行政職 206 人

区 分	主 な 職 務	人 数	構 成 比
1 級	定型な業務を行う職務 (主事・技師)	13 人	6.3% %
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務 (主事・技師)	13 人	6.3% %
3 級	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして、市長が定める職の職務 (係長・主査)	48 人	23.3% %
4 級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして、市長が定める職の職務 (課長補佐・主幹)	57 人	27.7% %
5 級	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして、市長が定める職の職務 (課長補佐・主幹)	33 人	16.0% %
6 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして、市長が定める職の職務 (課長・副参事)	36 人	17.5% %
7 級	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして、市長が定める職の職務 (部長・参事)	6 人	2.9% %

(注) 職員数は、本市の給与条例に基づく給料表の区分によるものです。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員の勤務状況等について評定を実施しています。
 なお、給与制度改革の実施により、従来の昇給幅を4分割し勤務成績がよりきめ細かく昇給に反映される仕組みとなりました。本市においては平成19年度から新たに全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を試行しており、本格運用時には昇給に反映させることとなります。

4. 職員の手当の状況（全会計）

(1) 期末・勤勉手当

区 分		岩 沼 市		宮 城 県		国	
1人当たり平均支給額（18年度）		1,641	千円	1,915	千円	未公表	
支給割合	期 末 （再任用職員）	3	月分	3	月分	3	月分
		(1.6)	月分	(1.6)	月分	(1.6)	月分
	勤 勉 （再任用職員）	1.45	月分	1.45	月分	1.45	月分
		(0.75)	月分	(0.75)	月分	(0.75)	月分
職制・職務の級等による加算措置		役職5～15%		役職5～20%・ 管理職15～25%		役職5～20%・ 管理職10～25%	

【参 考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

毎年6月1日、12月1日を基準日として全職員の勤務状況等について評定を実施しています。
 なお、平成19年度から新たに全職員を対象とした能力・業績に基づく人事評価を試行しており、本格運用時には勤勉手当に反映させることとなります。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

区 分		岩 沼 市		国					
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年				
支給率等	勤 続 20 年	23.50	月分	30.55	月分	23.50	月分	30.55	月分
	勤 続 25 年	33.50	月分	41.34	月分	33.50	月分	41.34	月分
	勤 続 35 年	47.50	月分	59.28	月分	47.50	月分	59.28	月分
	最 高 限 度 額	59.28	月分	59.28	月分	59.28	月分	59.28	月分
早期退職特例等		2%～20%加算		2%～20%加算					
退職時特別昇給		-		-					
1人当たり平均支給額		9,014	千円	23,886	千円	未公表		未公表	

(注) 1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（19年4月1日現在）

支 給 実 績（18年度決算）			429	22年度の制度完成時	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			215	千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度	支給率	国の制度
東京都特別区	14%	0人	14%	18%	18%
仙台市	5%	2人	5%	6%	6%
名取市、多賀城市、 利府町、富谷町	2%	0人	2%	3%	3%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支 給 実 績 (18年度決算)		1,469	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)		35,829	円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18年度)		10.0	%
手 当 の 種 類 (手当数)		12	(うち企業職分1) 種類
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 業 務	支 給 単 価	
税務手当	市税の滞納整理外勤業務	1日	100円
伝染病防疫作業手当 (家畜)	伝染病等の処理業務	1日	500円
	伝染病菌を有する家畜等の防疫業務	1日	400円
行旅死病人取扱手当 (死人)	行旅死人の取扱い業務	1件	1,500円
行旅死病人取扱手当 (病人)	行旅病人の取扱い業務	1件	600円
清掃作業手当	廃棄物の処理・清掃業務	1日	400円
福祉業務手当	生活保護の現業業務	1日	150円
心身障害児業務手当	心身障害児の指導療育業務	1月	2,000円
自動車運転業務手当 (運転) (助手)	除雪車両運転業務	1回	1,000円
	除雪車両運転助手業務	1回	500円
救急業務手当 (市内) (市外)	救急業務	1回	250円
	救急業務	1回	350円
特殊現場業務手当	排水管路・沈殿池の清掃点検業務	1日	900円
火葬業務手当	火葬業務	1月	4,500円
企業施設清掃業務手当 (企業職)	浄水池・配水池等の清掃業務	1日	900円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (18年度決算)	71,874	千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	175	千円
支 給 実 績 (17年度決算)	98,117	千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	236	千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円、 2. 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,000円 (職員に扶養親族でない配偶者がある場合はそのうち1人につき 6,500円、配偶者がいない場合はそのうち1人につき11,000円) ※扶養親族である子のうち、15歳から22歳までの間にある子 1人について5,000円加算	同じ		47,742 千円	241 千円
住居手当	1. 借家・借間に居住している職員 ア. 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額-12,000円 イ. 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+家賃-23,000円 (限度額27,000円) 2. 自宅に居住している職員 2,500円 (住居購入の日から起算して5年間)	同じ		15,572 千円	185 千円
通勤手当	1. 交通機関等の利用者 支給限度額 55,000円、定期券の使用が最も経済的・合理的である区間については、支給単位期間 (最長6月) に対応する定期券の価格とし、それ以外の区間については回数乗車券21回分の運賃等の額、 2. 自動車等の使用者 使用距離 (片道2km以上) により2,200円~24,500円	一部異なる	2)について使用距離区分等 (国は2,000円~24,500円)	14,986 千円	57 千円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 (支給月額:77,400円~31,700円) ※H19. 4. 1より上記金額から5%削減中	同じ		37,702 千円	618 千円

5. 特別職等の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区分	給料月額等		類似団体 (1-3) 給料月額等		期末手当	退職手当		
			最高額	最低額		算定方式	1期の手当額	支給時期
市長	給料 (減額前)	900,000円 (950,000)	900,000円	498,000円	4. 4月分	(給料月額) × 支給率 × 在職月数	千円 20,064	任期毎
副市長	給料 (減額前)	740,000円 (763,000)	740,000円	472,000円		(支給率) 市長 0.44 副市長 0.26	千円 9,522	
議長	報酬	451,000円	501,000円	232,400円	3. 3月分	—	—	—
副議長		387,000円	441,000円	206,500円				
議員		365,000円	407,000円	189,000円				

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

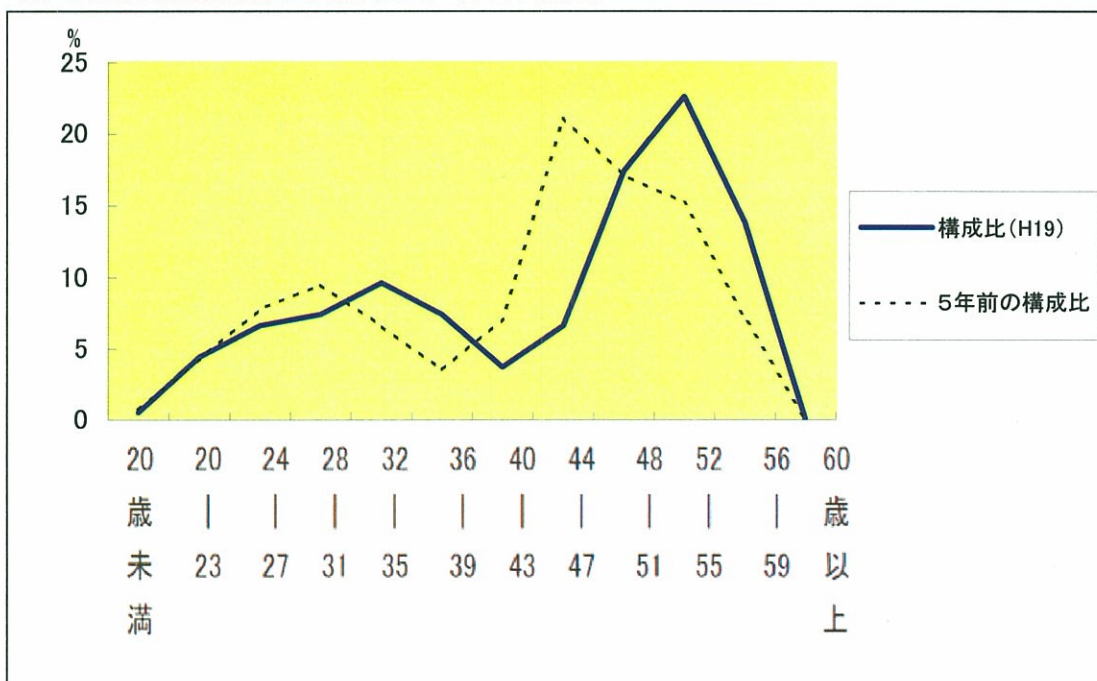
6. 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分		職 員 数		増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		18年度	19年度			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4 人	5 人	1 人	公用車管理業務の充実
		総 務	64 人	64 人	0 人	
		税 務	18 人	20 人	2 人	国保業務の移管・収納対策室新設
		労 働	1 人	1 人	0 人	
		農 水	18 人	17 人	△ 1 人	退職者不補充
		商 工	4 人	3 人	△ 1 人	退職者不補充
		土 木	34 人	31 人	△ 3 人	生涯学習のむら整備事業の終了等
		民 生	68 人	70 人	2 人	育休・派遣職員の補充
		衛 生	22 人	22 人	0 人	
	計	233 人	233 人	0 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.7 人 (類似団体(1-3)の人口1万人当たり職員数 72.0 人)	
	教 育 部 門	81 人	77 人	△ 4 人	退職者不補充	
消 防 部 門	47 人	49 人	2 人	前年度不補充分		
小 計	361 人	359 人	△ 2 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.2 人 (類似団体(1-3)の人口1万人当たり職員数 100.4 人)		
区 分		職 員 数		増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		18年度	19年度			
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	15 人	15 人	0 人		
	下 水 道	10 人	10 人	0 人		
	そ の 他	25 人	24 人	△ 1 人	国保業務の移管	
	小 計	50 人	49 人	△ 1 人		
合 計	411 人	408 人	△ 3 人	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.2 人		
[条例定数合計]		465 人	465 人			

(注) 職員数は、一般職（教育長を含む。）に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区 分 (歳)	20 未満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60 以上	計
職員数 (人)	2	18	27	30	39	30	15	27	71	92	56	0	407
割 合 (%)	0.5%	4.4%	6.6%	7.4%	9.6%	7.4%	3.7%	6.6%	17.4%	22.6%	13.8%	0.0%	100.0%

(注) 職員数は、一般職（教育長を除く。）に属する職員数です。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職 員 数	平成22年4月1日 職 員 数	純 減 数	純 減 率
417 人	389 人	28 人	6.7 %

【参考】集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	28人（6.7%）の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要（各年4月1日）

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
数 値 目 標	417 人	417 人	413 人	405 人	398 人	389 人
進 捗 状 況	417 人	411 人	408 人	人	人	人
増減（累計）	— 人	-6（-6）人	-3（-9）人	人	人	人
進 捗 率	—	21.43%	32.14%			

7. 公営企業等職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に 占める職員給与比率
18年度	千円 1,615,473	千円 79,931	千円 98,934	% 6.1	% 6.8

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	(参考) 水道事業平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 15	千円 65,487	千円 6,866	千円 26,581	千円 98,934	千円 6,596	千円 6,895

- (注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。
 2. 職員数は、平成19年3月31日現在です。
 3. 水道事業平均1人当たり給与費は、全国市町村（政令指定都市を除く。）の水道事業における平均値です。

(2) 下水道事業

①職員給与の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に 占める職員給与比率
18年度	千円 3,050,665	千円 138,237	千円 67,865	% 2.2	% 3.0

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	(参考) 下水道事業平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 10	千円 43,411	千円 6,317	千円 18,137	千円 67,865	千円 6,787	千円 6,866

- (注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。
 2. 職員数は、平成19年3月31日現在です。
 3. 下水道事業平均1人当たり給与費は、全国市町村（政令指定都市を除く。）の下水道事業における平均値です。

8. その他

(※給与制度等については、普通会計の一般職員に準じておりますので省略します。)